

利根町(とねまち)

 町章 〒 300-1696 〈住所〉北相馬郡利根町大字布川841番地1 〈TEL〉0297-68-2211 〈FAX〉0297-68-7990 〈HP〉http://www.town.tone.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉info@town.tone.lg.jp	法人番号	7000020085642
	地域指定	一部事務組合加入事業 公営企業
近郊整備	退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水道 下水道使用料徴収 ごみし尿 消防 養護老人ホーム 老人福祉センター 共同研修 水防	法非適用(公共下水)
類型	IV-2 地方公共団体コード	085642 面積 24.90 km ²

<行政組織>

①長等(平成28年5月1日現在)

長	とおやま つとむ 遠山 務 (65歳)	任期	平成29年7月23日
副町長	—	就任回数	4期目

②議会(平成28年5月1日現在)

議長	井原 正光	副議長	五十嵐 辰雄
任期	平成31年4月29日	条例定数	12人
党派別	公明1人, 無所属11人	現議員数	12人

③職員数(平成27年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
159	139	107	20
一般行政職の平均給料月額	3,318 百円	ラス/パイレ/ス指数 93.5	地域手当補正後ラス指数 93.5
全職員数の推移	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日
	158	158	160

④機構図(平成28年4月1日現在)

<町長>	総務課 企画財政課 税務課 住民課 福祉課 子育て支援課 保健福祉センター 環境対策課 保険年金課 国保診療所 経済課(農業委員会事務局) 都市建設課
<会計管理者>	会計課
<教育委員会>	<教育長> 学校教育課 生涯学習課 指導室
<議会>	議会事務局
<各行政委員会>	農業委員会 選挙管理委員会 監査委員 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和30年1月1日 合併 布川町 文村 文間村 東文間村

②地勢・風土等

利根町は、茨城県最南端の利根川流域にあり、都心から40km圏内に位置し、地形のほとんどが平坦で気候も温和で過ごしやすい。 また、豊かな水と肥沃な水田に恵まれ、良質な米を生産して、農業の町として発展。昭和40年代後半から、相次ぐ住宅開発による東京のベッドタウン化が進み、自然環境と調和のとれた町づくりを推進している。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成28年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	9,292	8,750	8,467	7,894
	女	9,741	9,274	9,006	8,264
	合計	19,033	18,024	17,473	16,158
世帯数	5,758	5,860	6,131	6,135	

④有権者数(平成28年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 37.9%
	7,108	7,447	14,555	

⑤高齢人口割合 (H28.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成25年度)

市町村内総生産	262 億円	就業者1人当り	8,409 千円
住民所得	346 億円	人口1人当り	2,046 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成25年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	1,289 4.6%	293 3.8%
第2次	3,562 13.5%	1,779 23.0%
第3次	21,246 81.2%	5,360 69.2%
総額・総数	26,217 —	7,744 —

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数 586	うち専業農家戸数 48	農業就業人口 557
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数 15	従業者数 301	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31) 4,314
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数 97	従業者数 523	年間販売額 (H25.1.1~12.31) 7,097

④特産物

コシヒカリ, 味噌, 米粉, アスパラガス, いちご

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成25年度決算	平成26年度決算	増減率
歳入	5,453,763	5,928,531	8.7
歳出	5,215,005	5,392,351	3.4
形式収支	238,758	536,180	-
実質収支	236,428	276,033	-
単年度収支	24,730	39,605	-
実質単年度収支	166,393	△ 78,671	-

②主な歳入・歳出(平成26年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	5,929	-	475	8.7
地方税	1,394	23.5	△ 8	△ 0.6
地方交付税	2,072	34.9	172	9.1
国庫支出金	456	7.7	5	1.1
地方債	374	6.3	21	5.9
うち臨財債費	255	4.3	-	-
その他	1,633	27.6	-	-
うち繰入金	625	10.5	-	-
歳出	5,392	-	177	3.4
義務的経費	2,526	46.9	22	0.9
人件費	1,265	23.5	△ 6	△ 0.5
扶助費	834	15.5	62	8.0
公債費	427	7.9	△ 34	△ 7.4
投資的経費	494	9.2	-	-
普通建設事業費	432	8.0	177	69.4
うち補助	190	3.5	101	113.5
うち単独	227	4.2	76	50.3
その他の経費	2,372	43.9	-	-
うち繰出金	592	11.0	-	-

③主要指標(平成26年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	6.1 % (25.0) [8.0]
将来負担比率	- % (350.0) [37.5]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成27年度)	0.430	[0.699]
経常収支比率	92.4 %	[88.9]
標準財政規模(平成27年度)	3,713	百万円 [15,290]
地方債現在高(A)	3,761	百万円 [23,790]
債務負担行為支出予定額(B)	564	百万円 [2,834]
積立金現在高(C)	2,238	百万円 [7,849]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	2,087	百万円 [18,775]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成26年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	783,775 (50.6)	721,172 (51.7)	92.0 [92.6]
市町村民税・法人 (構成比)	47,764 (3.1)	46,464 (3.3)	97.3 [98.5]
固定資産税 (構成比)	587,260 (37.9)	505,913 (36.3)	86.1 [92.5]
市町村税合計 (国保除く)	1,548,754	1,393,651	90.0 [93.4]

<公共施設整備状況>(平成26年度) ※1は平成27年度

小学校 ※1	3 校	プール	0 か所
中学校 ※1	1 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	14 か所
保育所 ※1	3 か所	病院・一般診療所	8 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	51.5 %
図書館	1 か所	道路舗装率	68.0 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	97.8 %
公民館等	1 か所	汚水処理普及率	93.8 %
体育館	0 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
都市再生整備計画事業	H25 ~ H29	都市再生整備計画の採択を受けて、町道を5カ年の年次計画で整備	209
子育て応援手当支給事業	H28	第2子以降の子ども1人に対し15歳まで毎年分割支給(第2子50万円, 第3子以降100万円)	13
放課後児童対策事業	H28	児童クラブ教室新築工事	51
公共下水道整備事業	H28	汚水管渠更生工事 汚水管渠布設替工事	39
定住促進事業	H28	住宅の新築, 建て替え, 又は建売住宅を購入した方に対する助成	13

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・企業誘致と雇用の確保
- ・人口減少防止対策

<特色のある行政>

- ・子育て支援施策の充実
- ・定住促進事業の推進
- ・フリフリグッパ-健康体操, シルバーリハビリ体操の普及促進
- ・デマンド型乗合タクシー運行事業の展開
- ・日本ウェルネススポーツ大学との連携